



## 2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月14日

上場会社名 株式会社FHTホールディングス  
コード番号 3777 URL <http://www.fht-hd.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 欣也  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 中村 尚美

TEL 03-6261-0081

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	11,190	1,653.7	244	589.3	234		222	
2022年12月期第3四半期	638	190.1	49		55		60	

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 222百万円 ( %) 2022年12月期第3四半期 60百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2023年12月期第3四半期	0.81	0.81
2022年12月期第3四半期	0.27	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年12月期第3四半期	3,634	3,193	87.8	11.29
2022年12月期	1,828	1,669	91.3	7.11

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 3,192百万円 2022年12月期 1,670百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2022年12月期	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2023年12月期	0.00	0.00	0.00		
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

業績予想につきましては、現段階で合理的な業績予想の算定を行うことが困難なことから未定とし、記載しておりません。今後、合理的な予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、当該理由につきましては、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 2 社 (社名) 株式会社東環  
DLM株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期3Q	282,860,380 株	2022年12月期	234,690,380 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2023年12月期3Q	7,140 株	2022年12月期	6,680 株
-------------	---------	-----------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

2023年12月期3Q	272,090,241 株	2022年12月期3Q	219,527,491 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(連結の範囲の変更) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理) .....	8
(企業結合等) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年9月30日）におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰、円安の進行、物価上昇等から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業においては、日銀短観（2023年9月調査）における2023年度ソフトウェア投資計画（全規模・全産業合計）が、前年度比15.3%増となる等、政府が推奨するDXの基盤となるITシステムの構築に関連したシステムの導入など企業による投資需要は堅調に拡大し、市場規模の成長が期待されております。

このような経済状況のなかで、当社グループは、安定した収益基盤の構築と持続的な事業の拡大を目指し、資源エネルギー事業、環境事業、IT関連事業の効率化を図り収益力の改善・強化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高11,190,724千円（前年同四半期比1653.7%増）となり、営業利益244,180千円（前年同四半期は営業損失49,901千円）、経常利益234,865千円（前年同四半期は経常損失55,275千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益222,347千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失60,169千円）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### (資源エネルギー事業)

資源エネルギー事業では、既存事業である太陽光発電事業（電源開発事業）、前連結会計年度に取得した子会社を中心に電力小売事業（エネルギーソリューション事業）、新たにオーストラリアに設立した子会社を中心にバイオマス&ソルガム事業（資源事業）を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、既存発電所の売電収入や第2四半期連結累計期間において本格的に稼働し始めた電力小売事業の売電収入に加え、第1四半期連結累計期間において受注のあったソルガム種子の引き渡しも完了し、売上高844,417千円（前年同四半期比249.3%増）、セグメント利益279,497千円（前年同四半期はセグメント利益64,388千円）となりました。

#### (環境事業)

環境事業では、機械式立体駐車場据付工事、修繕・保守メンテナンス業務（立体駐車場事業）、マンション・オフィスビル等の管理、清掃業務（ビルメンテナンス事業）および不動産事業を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、不動産事業における販売用不動産の案件が減少したものの、立体駐車場事業において定期保守メンテナンスに加え、リニューアル・修繕工事が増加、ビルメンテナンス事業において管理案件が増加したこと等により、売上高313,453千円（前年同四半期比0.98%減）、セグメント利益35,793千円（前年同四半期はセグメント利益11,331千円）となりました。

#### (IT関連事業)

IT関連事業では、Webアプリケーションの開発及び安定運用を実現するためのソフトウェアであるZend製品やWebシステムに欠かすことのできないデータベース製品を中心に、ソリューション及びサポートを提供しております。また、2023年2月27日付で取得した子会社を中心にリユース事業を行っております。当第3四半期連結累計期間におきましては、リユース事業においてiPhoneやゲーム機の買取及び販売が好調であったこと等により、売上高10,032,853千円（前年同四半期比12,468.0%増）、セグメント利益95,230千円（前年同四半期はセグメント利益15,591千円）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産・負債及び純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,805,418千円増加し、3,634,127千円となりました。流動資産は1,665,137千円の増加となり、主な要因は、現金及び預金が99,641千円、前渡金が46,524千円、受取手形及び売掛金が405,151千円、商品が493,886千円、その他流動資産が635,652千円増加したこと等によるものであります。固定資産は140,281千円の増加となり、主な要因は、投資その他の資産が13,947千円、のれん113,829千円増加したこと等によるものであります。

総負債は、前連結会計年度末に比べ280,616千円増加し、440,228千円となりました。主な要因は、買掛金が96,627千円、未払金が85,880千円、未払法人税等が1,061千円、前受金が43,113千円、預り金が1,411千円、その他流動負債が58,917千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,524,802千円増加し、3,193,899千円となりました。主な要因は、利益剰余金が222,347千円、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ650,295千円増加したこと等によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、既存事業、新規事業について、計画の実現可能性も含め不透明な状況であるため、業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。

資源エネルギー事業において、太陽光発電所譲渡による売上及び利益が当社グループの業績に与える影響は大きく、現在保有している太陽光発電所の譲渡計画が不透明な状況が長引けば業績に影響を及ぼす可能性があります。また、電力小売事業においては、電力の仕入価格変動により、調達コストが業績に影響を及ぼす可能性があります。資源エネルギー事業においては、ソルガム種の開発、生産、販売拡大により売上及び利益の拡大を目指しております。

環境事業において、資源高騰による原材料・資材不足および人材不足等により、受託業務の停止や作業工期の延期・遅延が発生する恐れがあります。環境事業においては、ビルメンテナンス管理業務の見直し、立体駐車場据付工事およびメンテナンス事業の受注規模、受注地域の拡大等により、売上及び利益の拡大を目指しております。

IT関連事業において、円安によるZ e n d 製品やデータベース製品の価格変動により既存顧客離れが発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、リユース事業において、製品の流通量の増減により買取・販売価格が変動し、業績に影響を与える恐れがあります。IT関連事業においては、既存事業であるソフトのソリューション及びサポート業務を強化し新規顧客獲得等により、リユース事業においては買取製品を見極め販売拡大等により、売上及び利益の拡大を目指しております。

今後、合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。今後の状況に応じ、採算性の向上に取り組み、早急に業績回復へ向けた事業再編を実行できるよう推し進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	934,576	1,034,218
受取手形及び売掛金	59,822	464,974
商品	320,017	813,904
前渡金	453,427	499,952
その他	21,883	657,536
貸倒引当金	△8,513	△24,234
流動資産合計	1,781,213	3,446,350
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	—	7,696
車両運搬具(純額)	—	1,215
工具、器具及び備品(純額)	79	1,290
土地	38,144	38,144
有形固定資産合計	38,224	48,346
無形固定資産		
のれん	—	113,829
その他	631	2,684
無形固定資産合計	631	116,513
投資その他の資産		
長期未収入金	16,823	16,823
その他	9,324	23,271
貸倒引当金	△17,508	△17,179
投資その他の資産合計	8,639	22,916
固定資産合計	47,495	187,776
資産合計	1,828,708	3,634,127
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	20,679	117,307
1年内返済予定の長期借入金	5,904	4,428
未払金	11,987	97,867
未払法人税等	26,128	27,190
前受金	11,848	54,962
預り金	23,368	24,779
その他	31,153	90,071
流動負債合計	131,069	416,606
固定負債		
長期借入金	18,696	15,744
その他	9,845	7,877
固定負債合計	28,541	23,621
負債合計	159,611	440,228

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,106,007	2,756,302
資本剰余金	2,409,786	3,060,081
利益剰余金	△2,844,657	△2,622,309
自己株式	△651	△660
株主資本合計	1,670,485	3,193,413
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△1,388	△1,314
その他の包括利益累計額合計	△1,388	△1,314
新株予約権	—	1,800
純資産合計	1,669,097	3,193,899
負債純資産合計	1,828,708	3,634,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	638,107	11,190,724
売上原価	487,692	10,355,796
売上総利益	150,415	834,928
販売費及び一般管理費	200,316	590,747
営業利益又は営業損失(△)	△49,901	244,180
営業外収益		
受取利息	23	38
為替差益	—	2,678
その他	286	1,451
営業外収益合計	309	4,169
営業外費用		
支払利息	119	166
支払手数料	3,533	9,035
その他	2,029	4,282
営業外費用合計	5,683	13,485
経常利益又は経常損失(△)	△55,275	234,865
特別損失		
事務所移転費用	3,483	—
特別損失合計	3,483	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△58,758	234,865
法人税、住民税及び事業税	1,411	12,517
法人税等合計	1,411	12,517
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,169	222,347
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△60,169	222,347



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△60,169	222,347
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	73
その他の包括利益合計	—	73
四半期包括利益	△60,169	222,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,169	222,421
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、DLM株式会社の全株式を取得し、子会社に該当することとなったため、連結の範囲に含めております。

2023年9月1日付で、連結子会社であるアイレス株式会社を存続会社として、連結子会社である株式会社東環を吸収合併したことに伴い、株式会社東環を連結の範囲から除外しております。また、2023年9月1日付で、連結子会社であるコネクト株式会社を併存続会社として、連結子会社であるDLM株式会社を吸収合併したことに伴い、DLM株式会社を連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年3月3日付で、第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ650,295千円増加しております。その結果、当第3四半期連結累計期間末において資本金が2,756,302千円、資本剰余金が3,060,081千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(企業結合等)

(連結子会社間の吸収合併)

1. 結合の目的

本合併により、経営管理体制を一元化しかつ人材の有効利用により一層の効率化を進めることで、当社グループの収益力の向上を目的とするものであります。また、経営ガバナンスの強化と迅速な経営判断により、グループ全体の価値向上を一層推進してまいります。

2. 企業結合日

2023年9月1日

3. 企業結合の方式

コネクト株式会社を存続会社、DLM株式会社を消滅会社とする吸収合併

アイレス株式会社を存続会社、株式会社東環を消滅会社とする吸収合併

本合併により存続会社は消滅会社の事業を承継いたします。存続会社の名称に変更はありません。

4. 企業結合による割当の内容

本合併は、当社の連結子会社間(当社100%子会社)の合併であるため、株式その他の金銭の割当はありません。

5. 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	I T関連事業	環境事業	資源エネルギー 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	79,828	316,580	241,698	638,107	—	638,107
外部顧客への 売上高	79,828	316,580	241,698	638,107	—	638,107
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	79,828	316,580	241,698	638,107	—	638,107
セグメント利益 又は損失（△）	15,591	11,331	64,388	91,311	△141,212	△49,901

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	I T関連事業	環境事業	資源エネルギー 事業	計		
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	10,032,853	313,453	844,417	11,190,724	—	11,190,724
外部顧客への 売上高	10,032,853	313,453	844,417	11,190,724	—	11,190,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,032,853	313,453	844,417	11,190,724	—	11,190,724
セグメント利益 又は損失（△）	95,230	35,793	279,497	410,521	△166,340	244,180

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに帰属しない全社費用が含まれております。

2. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、資源（バイオマス&ソルガム）事業を担う子会社設立により、事業領域の拡大が見込まれるため、従来「再生可能エネルギー事業」としていた報告セグメントの名称を、「資源エネルギー事業」に変更しております。なお、報告セグメントの名称の変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

（重要な後発事象）

（資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分）

当社は、2023年10月30日開催の臨時株主総会において、資本金の減少（減資）について決議し、2023年10月30日付でその効力が発生しております。

1. 減資の目的

累積損失の解消による財務基盤の健全化と持続的な成長に向けた資金確保を図るため、資本金及び資本準備金の額を減少し、これらをその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額及び発行済株式総数に変更はありませんので、株主の皆様のお所有株式数に影響を与えるものではありません。

2. 減資の要領

① 減少する資本金の額

資本金の額2,756,302,100円を2,726,302,100千円減少して、30,000,000円とする。

② 減少する資本準備金の額

資本準備金の額2,246,302,100千円の全額を減少して、0円とする。

③ 減資の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金及び資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、増加するその他資本剰余金のうち 2,884,264,069 円を繰越利益剰余金に振り替え、繰越利益剰余金の欠損を填補いたします。